

## 資金の逃避先として検討できる銘柄 (2) サービス業



### 企業業績の下方修正 + センチメントの悪化で大幅下落

株価の大幅下落が続いています。本日（2月10日）日経平均が一時1万5500円を割り込む水準まで下落しました。

株価下落の要因は何なのでしょう。1つには原油価格の下落が信用危機につながるのではないかと不安が挙げられます。8日の米国市場でチェサピーク・エナジー（CHK）が債務再編のために法律事務所を雇ったと報じられ、同社の株価は一時前日比50%以上下落しました。エネルギー関連企業の連鎖倒産が起きれば金融機関に大量の不良債権を発生させ、第2のリーマン・ショックが起きる可能性を否定できない、市場はそこまで怖れているような極端な下げとなっています。

また、外需企業を中心に、日本企業の業績下方修正が進んでいます。日経平均の予想1株利益（EPS）は日経平均が2万円を回復した12月1日時点では1,273円ありましたが、そこから決算発表で下方修正が相次ぎ、足元では1,136円まで低下しています。株価は予想EPS×PERで計算できますので、同じPER15倍を当てはめたとすると、

12月：1,273円×15倍＝19,095円

現在：1,136円×15倍＝17,040円

と、今期の業績予想ベースで約2,000円適正株価が低下したことになります。

今後本当に経済危機が起きるのか、また企業業績の下方修正が続くのかはわかりませんが、今後これらのリスクシナリオが起きた場合への備えをしておくことは非常に大切です。もちろん備えとして、現金比率を高めるとするのが最も安全な方法です。現金比率を高めつつ、外的ショックが起きても業績への影響が比較的軽微にとどまるであろう銘柄を探しておくのが有効な方法ではないかと思われます。

そこで本日の銘柄フォーカスでは、「資金の逃避先として検討できる銘柄（2）」として、[先日ご紹介した小売業](#)に続いて、「サービス業」をご紹介します。この業種は、日本国内で収益を稼いでいる企業が多いことから外的ショックに相対的に強いと言えます。

## 資金の逃避先として検討できる銘柄（２）サービス業

サービス業で、本業の業績がしっかりと成長していて利益率が高く、かつ財務面が健全で安心度が高く、さらに株価に割高感のない銘柄をピックアップしました。

具体的な選定条件は以下のとおりです。

### <選定条件>

- 業種分類がサービス業
- 過去 5 期の通期業績がいずれも営業増益
- 過去 5 期の通期営業利益率が平均 10%以上
- 直近の通期業績発表時の自己資本比率が 60%以上
- 今期の会社予想の純利益が赤字の企業を除く
- 2 月 10 日時点の予想 PER が 20 倍以下

### <資金の逃避先として検討できる銘柄（２）サービス業>

銘柄名	予想PER (倍)	予想1株当たり配当 (円)	2月10日終値 (円)	予想配当利回り (%)
2124 ジェイエイシーリクルートメント	13.9	25	915	2.7%
2461 ファンコミュニケーションズ	11.9	18	642	2.8%
4732 ユー・エス・エス	16.8	40.8	1,520	2.7%
9757 船井総研HD	19.2	36	1,415	2.5%
9795 ステップ	10.5	28	1,008	2.8%

注

- 予想 1 株当たり配当は会社発表値を利用
- 予想配当利回りは（予想 1 株当たり配当÷2 月 10 日終値）で計算
- 予想 PER は 2 月 10 日時点の QUICK データを利用

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会